

サイバー攻撃 企業の18.1%で経験あり

直近で中小企業の被害が急拡大

宮崎県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025 年)



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
Mail: info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は18.1%だった。規模別では、「大企業」が25.0%で最も多く、「中小企業」が17.2%、うち「小規模企業」が14.3%だった。最近では、大企業よりも対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCPの一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,389社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025年5月19日～5月31日(インターネット調査)

調査対象: 宮崎県221社、有効回答企業数は72社

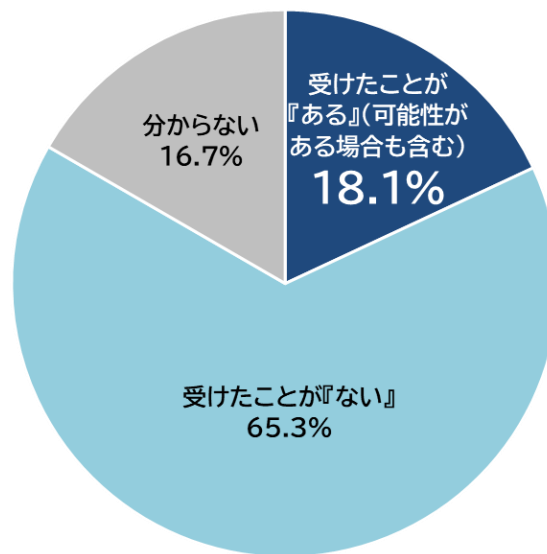
サイバー攻撃、企業の 18.1%で経験あり

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は 18.1%だった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は 65.3%、『分からない』企業は 16.7%だった。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

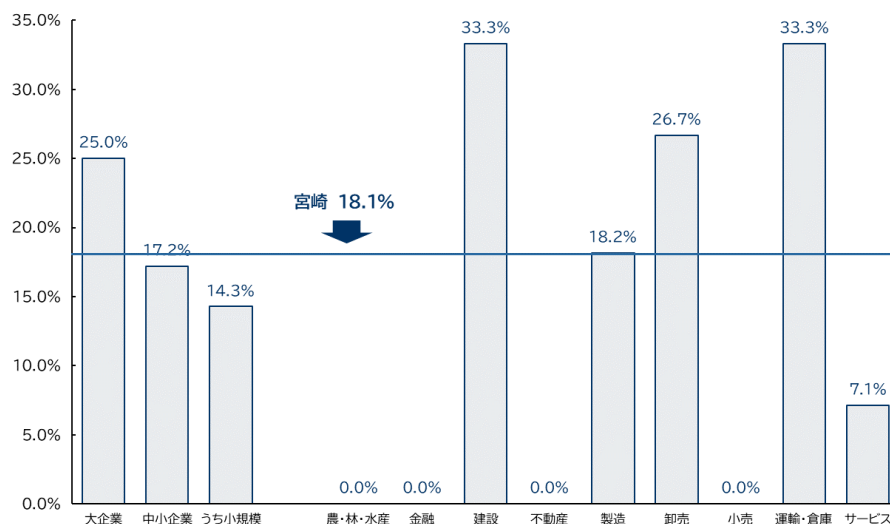
宮崎県・サイバー攻撃の有無



注1：母数は、有効回答企業72社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

宮崎県・「規模別」「業界別」サイバー攻撃の経験割合

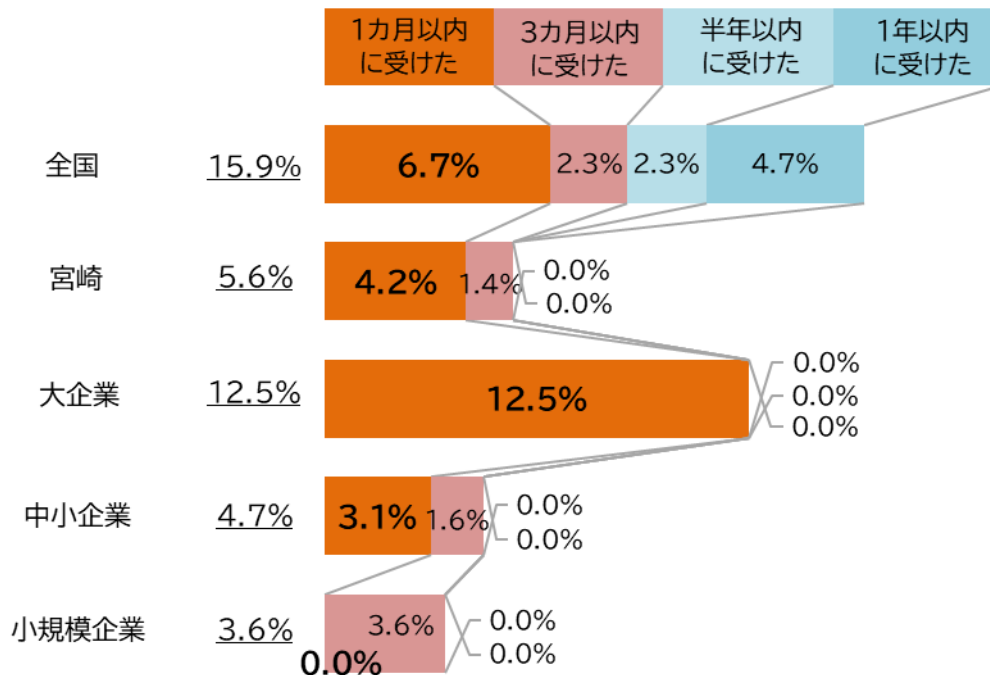


規模別では、「大企業」が 25.0%、「中小企業」が 17.2%、うち「小規模企業」が 14.3%となった。

サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」企業は全体で 4.2%であったが、「大企業」は 12.5%、「中小企業」は 3.1%だった。また、「3カ月以内に受けた(同)」企業は全体で 1.4%であったが、「中小企業」は 1.6%、うち「小規模企業」が 3.6%だった。大企業だけでなく中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっている。

2025 年 3 月 13 日に警察庁が発表した「令和 6 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、全国の 2024 年の中小企業のランサムウェア被害件数は 2023 年より 37%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP(事業継続計画)の一環として対策を整備していくことが重要である。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、宮崎72社、大企業8社、中小企業64社、小規模企業28社

注2:大企業、中小企業、小規模企業は、宮崎の企業

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない

注4:いずれも可能性がある場合も含む